

日時：令和8年1月7日（水）
15時～16時
場所：庁議室

令和7年度

第2回 鹿島市DX推進本部会議



合計8回目（令和4年度～）

■ 主な内容

■ 01 市長（DX推進本部長）から

■ 02 令和7年度DX推進の取組（進捗状況）

■ 03 地域未来交付金「デジタル実装型」

松尾市長（DX推進本部長）から

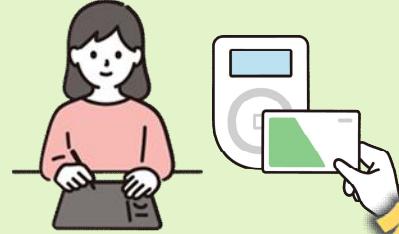
■ 主な内容

■ 01 市長（DX推進本部長） から

■ 02 令和7年度DX推進の取組（進捗状況）

■ 03 地域未来交付金「デジタル実装型」

書かない待たない窓口
(庁舎内証明書自動交付機)



てのひら市役所
(市公式LINE)



誰一人取り残さない
スマホ相談会



行政サービスDX

「行かない・書かない・待たない」

人にやさしい役所づくり

鹿島市デジタルマップ
'かしまっぷ'



事業者サービスDX
(電子入札システム)



No.	分野	取組名	担当課	ページ
1	市民サービスDX	てのひら市役所(市公式LINE)進捗状況	DX推進室・全部署 (主に市民部)	7
2	窓口DX	【新】コンビニ交付手数料の減額（10円）	市民課	8
3		【新】庁舎内証明書自動交付サービス		
4		コンビニ交付率の推移状況		9
5	地域DX	【新】誰一人取り残さない！鹿島高校生による『スマホ相談会』	DX推進室	10
6	公共交通DX	【新】新たな公共交通対策に向けた『公共交通リ・デザイン事業』	広報企画課	11
7	防災DX	【新】デジタル避難訓練	総務課	12
8		【新】防災フェスタ (マイ・タイムライン（避難行動計画）/VR災害体験)		
9	商工DX	【新】プレミアム付商品券（電子版）『かしまんPAY』	商工観光課	13
10	農業DX	スマート農業等の取組支援（スマート農業等支援事業補助金）	農林水産課	14
11	水道DX	【新】衛星を活用した漏水調査DX	水道課	15
12	働き方改革	【新】文書管理・電子決裁システム構築	総務課・DX推進室	16
13		【新】庁内サブディスプレイ整備		
14		生成AIの機能拡充と利用状況		17
15	人材育成	【新】かしまDX人材育成プロジェクト(DX推進リーダー育成)	総務課・DX推進室	18
16	官民連携	DMM.comとの連携（DX推進アドバイザー派遣）	DX推進室	19
17	他団体評価	【新】鹿島市の取組（各部署のがんばり）の評価	全部署	20

登録数

12,000人

人口カバー率

県内(10市) 1位

※R7.4月から4,000人増

※時点:R7.12.26

R7 機能バージョンアップ！

R7.6～ 納期限の事前通知サービス

- 集合徴収→単税徴収 の
市民への影響をサポート！

税金
DX

R7.10～ 保育所・放課後児童クラブ申込み

- 原則、LINEからの申込みへ
- オンライン申請率 **96%超！**

子育て
DX



- 役所まで行く時間がない。。
- 知りたい情報が探せない。。



- 自宅からいつでも申請！
- 必要な情報がすぐ届く！

広報周知の取組強化

- 各種総会で説明(嘱託員、防災会議など)
- 市報への紹介コーナー設置
- 公民館や消防団車庫へポスター
- 庁内窓口へチラシ&案内
- PRコーナー設置
 - 市役所1F、かたらい、エイブル、サクラス
- ふるさと納税イベントでのPR



かたらいPRコーナー

今 後

- さらなるバージョンアップ(オンラインでできる手続数の増加など)と広報周知
- スマホ相談会による「登録→利活用推進」へ
→最終的に、LINE=デジタル総合窓口として、一人ひとりの「てのひら」の中に市役所の窓口があるかのような「てのひら市役所」実現へ



県内初！コンビニ交付手数料を10円に減額

R7.7.1
減額開始

窓口交付



手数料 1通 300円

受付時間 8:30~17:15

コンビニ交付

手数料 1通 10円 

受付時間 6:30~23:00

※ R6.7~R7.6 手数料 1通250円

R7.10.1
開始

庁舎内証明書自動交付サービス

住民票の写しを
取得したい書かなくてよい！
マイナンバーカードを
利用した証明書発行ラクに取得♪
待ち時間短縮♪使い方を覚えて
次からは市役所へ
行かずコンビニへ

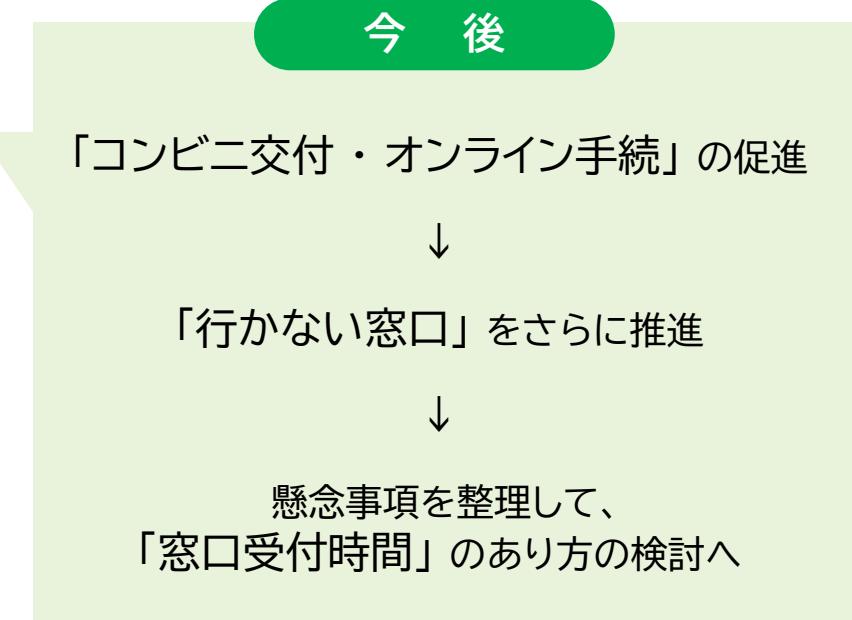
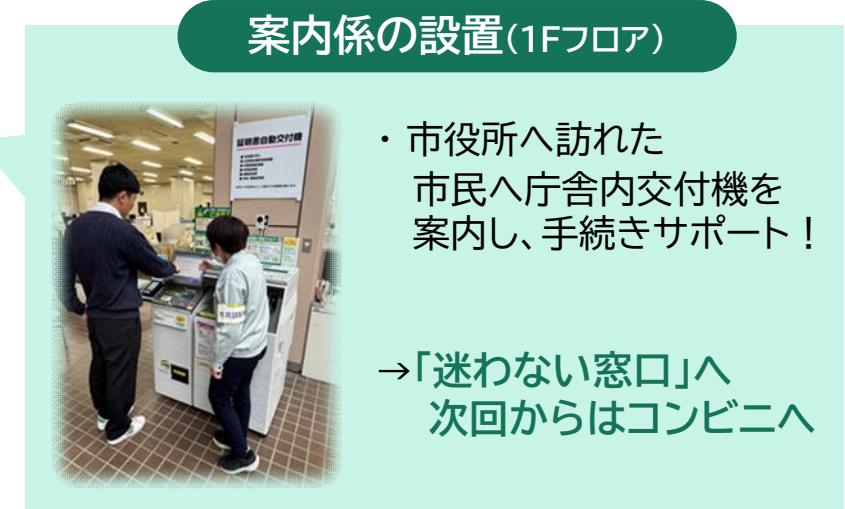
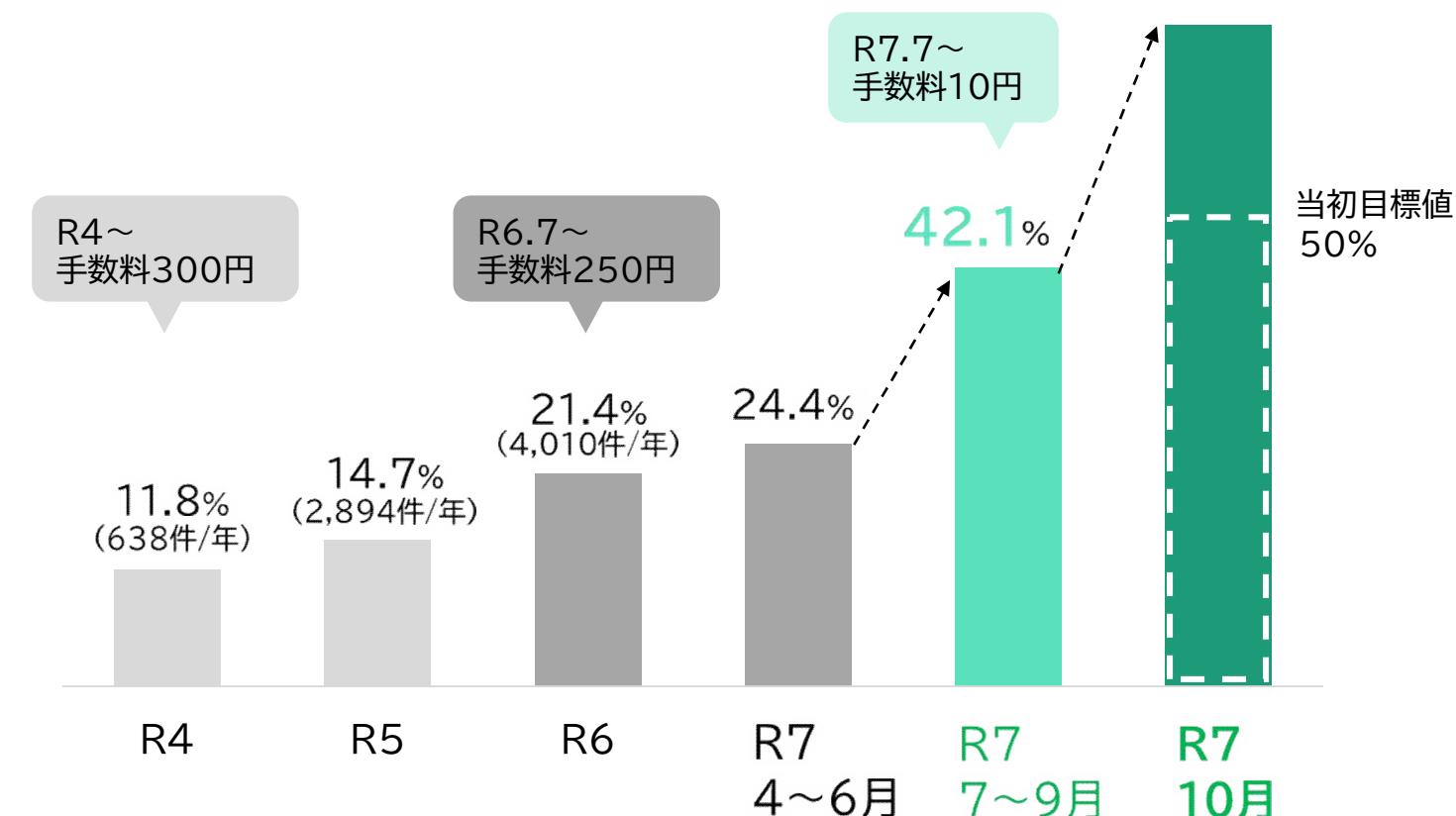
効果

- 市役所へ行かずとも近くのコンビニで、申請書を書かずに証明書を取得でき、また窓口よりも290円お得なコンビニ交付サービスの利用促進を図る

- 行政キオスク端末を庁舎内に設置し、来庁者が申請書を記入せずに証明書(住民票の写しや所得証明など)を取得できる
- 市民に端末使用を経験してもらうことで、デジタル化への苦手意識の解消及びコンビニ交付サービスの周知に繋げる

▶ コンビニ交付率向上を図り、DXの普及推進と市民サービスの充実へ

- 当初目標値 50% 達成！
 - R6までと比較して 3倍 以上！
- ※ 月単位比較ベース



市民の皆さんがデジタルをより身近に感じられる環境づくりを進めるために、スマホの基本操作、てのひら市役所(市公式LINE)やカメラの使い方などの相談ができる『スマホ相談会』を鹿島高校と連携して開催！

第1弾 (R7.8.4~6) →相談者103人



- ・てのひら市役所(市公式LINE)をより便利に使うことができるようになった！
- ・孫世代の子どもたちにお話しを聞いていただき、困っていることも解決して、感謝しかない

第2弾『スマホ相談会』を開催！

とき	ところ
12/25 (木)	9:00~12:00 13:00~16:00
12/26 (金)	9:00~12:00 13:00~16:00

- ・講師 鹿島高校生
- ・協力 一般社団法人
鹿島デジタル
社会推進協会



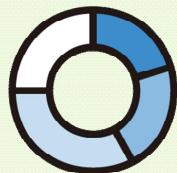
- 高校生や地域と連携して、
- ✓ 誰一人取り残さない。人にやさしいデジタル化
 - ✓ 世代間交流の創出 に繋げる

公共交通のリ・デザイン(再構築)を見据えて、データを活用し、持続可能な公共交通の検証を行うとともに、その検証結果を踏まえた講義・ワークショップにより、公共交通の現状分析・施策評価ができる人材(行政、住民、地域交通・観光・福祉事業者)を育成!

R7.8月～

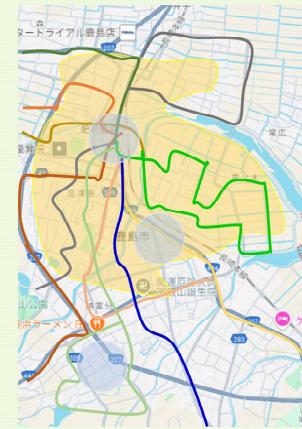
①データの取得・整理

- 人流・地域特性データ
(移動目的、地区別・年齢別人口分布等)
- 公共交通データ
(運行・利用・運営状況、AI乗降カメラ等)
- 移動ニーズデータ
(市民アンケート、観光モニターランク等)



R7.10月～

②公共交通の検証 (AIオンデマンドシミュレーション)



R7.12.19/R8.1.21

③データ活用の講義 (データ取得～データ分析の手法等)



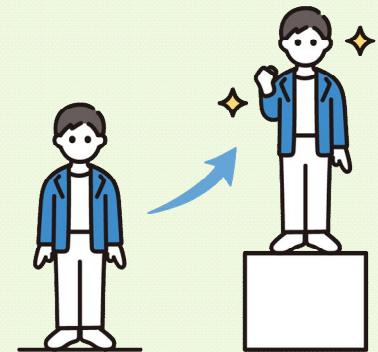
R7.12.19/R8.1.21

④ワークショップ (データ活用による公共交通検証)



R8.1月～

⑤人材育成 (データ活用による分析・評価ができる人材に)



今 後

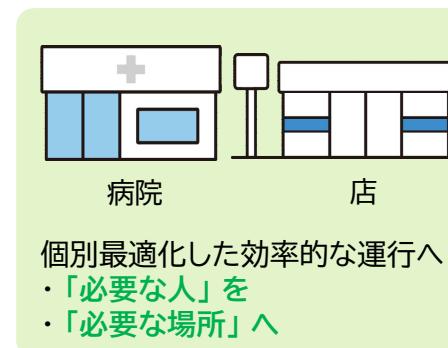
例



- 人口減少社会による
・バス利用者の減少
・路線バス減便



- 予約型(デマンド)へ
・複数人が乗り合わせ
・AIが最適なルートを計算



- 交通空白地帯の解消に向けて、乗合タクシーの区域拡大により対応しているが、
- より効率的な運行が求められるため、現状のデータ分析・評価を行い、鹿島市に適した公共交通の方向性を整理し、住民・地域事業者とともに取組を進める
(鹿島市地域公共交通計画へ反映予定)

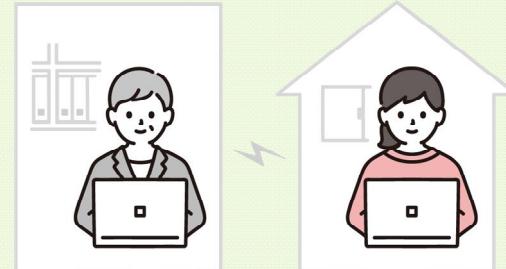
職員のデジタル避難訓練

R7.11.5

想定：地震発生

①一斉連絡（LoGoチャット）
電子報告（LoGoフォーム）

一斉連絡後、スマホやパソコンで
安否状況を報告フォームから
すぐに報告

②報告集計
安否状況を共有

報告結果を集計して
各地区部員の安否状況を
各地区対策部長へすぐに共有

防災フェスタ（マイ・タイムライン（避難行動計画）/VR災害体験）

R8.2.23
予定

- ①避難行動計画作成
 - 避難場所の選定
 - 大雨等の予報、避難指示（レベル毎）発令時の行動
 ②もしもの時に登録内容をすぐ確認できる

VR（仮想現実）



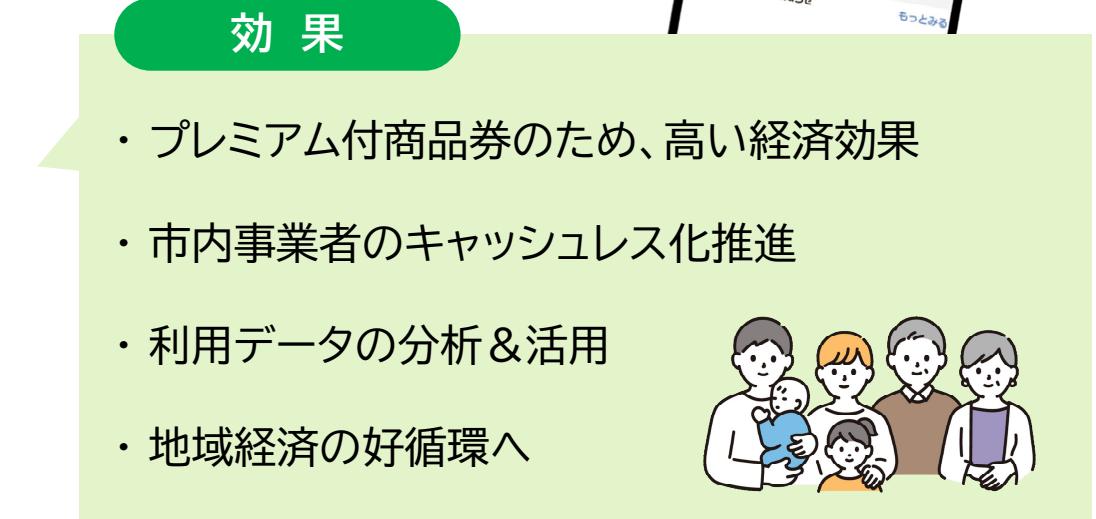
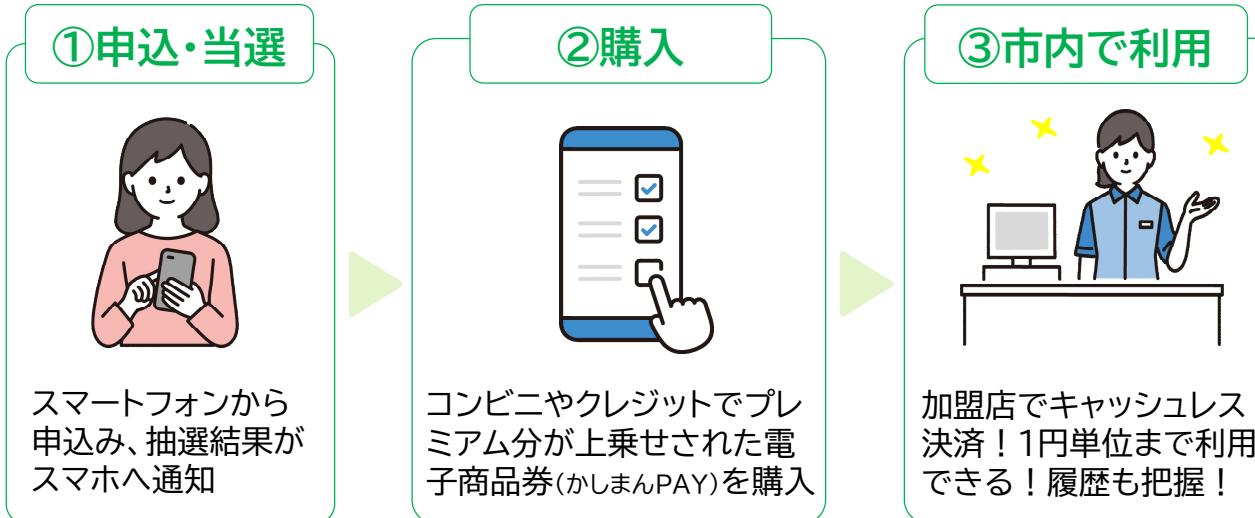
（同）DMM.comと連携して、災害体験ブースを設置し、仮想の災害を体験

効 果

- 一斉連絡後、**10分以内に約7割**の職員が回答！
- 「一斉連絡→報告→集計→共有」がオンラインで一気通貫しており、電話やメールでのやり取りより、職員の安否状況などを迅速に把握でき、**よりスムーズ**に対応へ

- てのひら市役所（市公式LINE）から、マイ・タイムライン（避難行動計画）を作成しておくことにより、**「いざというとき」に慌てずに行動**！
- VR（仮想現実）による災害体験を通じて、防災への理解と市民の**防災意識の向上**へ繋げる

- ・物価高騰による市民生活への影響緩和と消費喚起による**地域経済の活性化(事業者支援)**を目的に、
プレミアム付商品券(電子版)『かしまんPAY』を発行する (1口4,000円 → 5,000円分へ)
- ・同時に、市内で利用できる**地域通貨ポイントの基盤を構築**し、デジタルポイントやクーポン配布など
様々な事業への活用を検討する



今 後

- ・発行数に対する**申込率**は **66%**。今後、アンケートの調査・分析により、次年度以降実施する場合の手法を見直す
- ・**地域通貨ポイント**としての活用は、費用対効果・登録店舗数の状況を考慮し、すぐには実施せず、**R8以降の実施に向けて研究**を進める

農業の担い手不足や高齢化の課題に対し、ドローン防除など先端技術の導入によるスマート農業化等に取り組む農業者を支援することにより、農作業の効率化による農業所得の向上、新たな担い手の確保、地域農業の維持推進を図る。（補助額：50,000円/人）

スマート農業の取組例



人作業による果樹の防除作業



ドローンによる果樹の防除作業



自動田植機



自動収穫機

効 果

- ドローン活用により、手作業が不要となり、作業時間の大幅な削減、省力化、低コスト化へ
- 自動収穫機や自動散布機の活用により、収穫や農薬散布などの作業を効率化へ
→高齢化や労働力不足による農業の担い手不足の解消へ繋げる！

補助実績

- R6 150千円（3件）
- R7 50千円（1件）
- ドローンの免許取得（水稻、みかん、玉ねぎなど）

- ・給水区域内の衛星画像をAIで解析し、漏水の疑いがあるエリアを漏水調査する
 - ・これまでの広大な給水区域をいくつかに分け、複数年のサイクルで全域を調査する方法から、漏水の疑いがある絞られた範囲のみを調査するだけになり、調査効率化が図れるとともに、漏水の早期修繕による二次災害防止と有効率向上に繋げる

従来の漏水調査



膨大な距離を歩いて調査

アプリで管理/調査結果



調査状況や修繕記録を市・事業者で一括管理し、集計データを管路更新の優先順位付けなどに活用

衛星を活用した漏水調査



検知した範囲のみを調査

アプリで共有/調査結果



現地で、漏水有無・発見箇所・漏水状況を入力



人工衛星からマイクロ波を発し、その跳ね返りを分析。対象物の有無・材質・土壤水分を観測でき、**水道水を区別**できる。

スケジュール

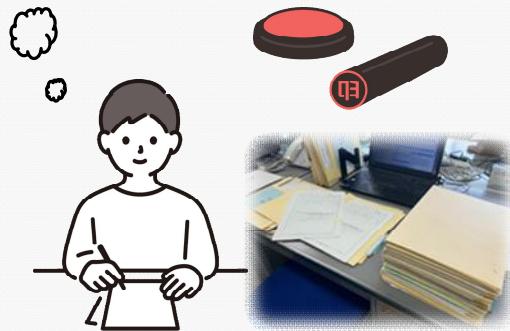
R7.10~12 衛星画像撮影 & 解析

R8. 1~ 解析結果報告

漏水の疑いがあるエリアを個別調査

文書管理・電子決裁システム構築 (ファイリングの次のステージへ)

紙による管理・決裁



- 必ず人が持ち運んでの押印決裁
- 決裁状況の把握が難しい
- メールで収受した文書は必ず印刷

システムによる管理・決裁



- パソコンのみで決裁できる
- 決裁状況は一元把握できる
- 収受～起案決裁～施行～保存がデジタル完結

スケジュール

- R7.8～ 導入説明会
各部署ヒアリング
- 10～ 運用ルール・規定見直し
(懸念事項の整理など)
- R8.1～ 操作研修会・試行運用
4～ 本格運用



導入説明会 (全職員対象)

庁内サブディスプレイ整備



● 目的

- 職員の業務効率化
- ペーパーレス化
- 電子決裁の環境整備

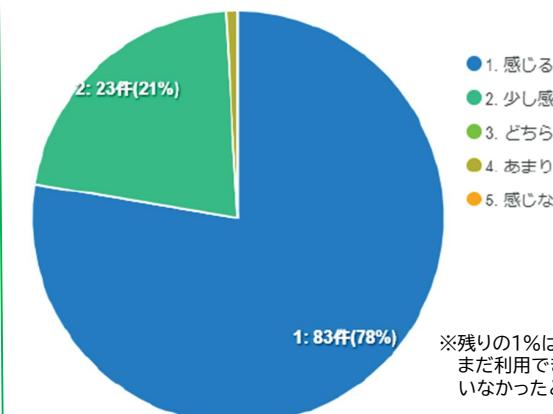
● 配布数

- 162台(62% ※正規・任期付・再任用職員)
└ 引き続き、導入希望調査実施予定

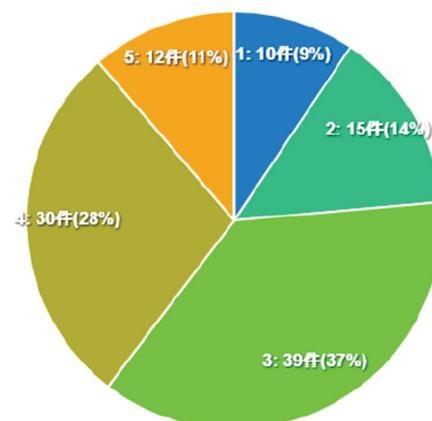
効 果

Q1. 作業効率は上がったか

→ 99% が作業効率アップを実感！



Q2. どのくらい作業効率が上がったか
→ 平均 28% 以上の効率アップを実感！
(1日あたり約2.2時間の効率化)

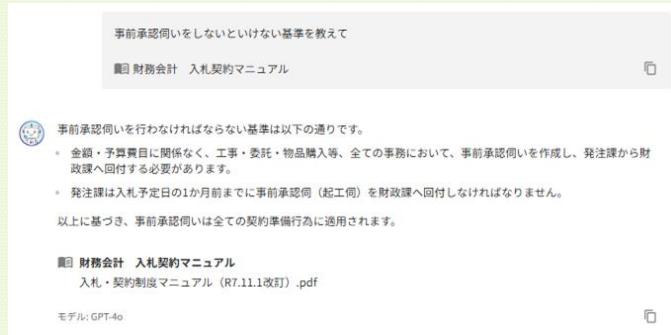


- 1. 50%以上
- 2. 40%程度
- 3. 30%程度
- 4. 20%程度
- 5. 10%程度
- 6. 1%以下

R7『LoGo AI』バージョンアップ！

●『庁内データ・マニュアル(市独自データ)』に基づく回答ができるナレッジストア(RAG)機能

- 市議会会議録(H30～R7.6月)
- 市の情報(七次総、決算書、主要成果、数値等基礎データ、記者会見資料等)
- 市例規集(617本収録/R7.11.14抽出)
- 財務会計・入札契約マニュアル(R7.11月時点)
- DXの取組み(国の計画、かしまDX戦略、室内マニュアルなど)※課単位登録例



●質問の仕方に困っている方への『質問文のテンプレート』機能

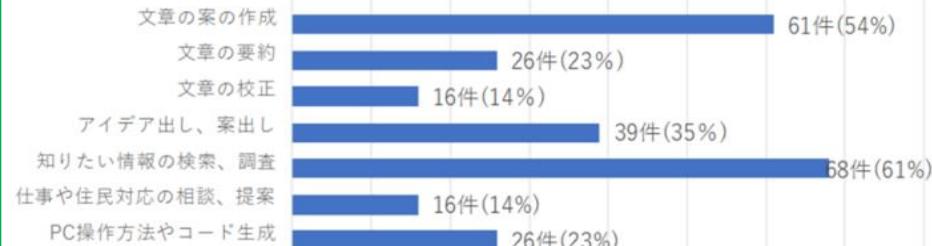
- 全国の自治体で利用されている250個以上の共有テンプレートを利用
- 部署(総務、人事、秘書、広報、財政・会計、保育、福祉、保健、農水、土木など)利用シーン(文書・資料作成、文章校正、企画、調査・分析、情報収集・検索など)で検索できる



効果（利用状況）

- R5 487,000文字/月
- R6 483,000文字/月
- R7 1,490,000文字/月**

利用用途 (R5実証時)



今 後

- 利用しやすい環境を重視し、LoGoAIを導入したが、「テキスト以外の生成やRAG機能の回答精度」などに課題もあるため、他システムの試行・検証を実施予定
- 最終的に、すべての職員が生成AIを「優秀な専用秘書」としてあたりまえに活用している状態を目指す

利用方法



- LoGoチャット画面右上ボタン
- 専用WEB画面立ち上げ
- ログイン
- ナレッジストアやテンプレート機能を利用

※詳しくは、GW>文書管理>DX室>システム操作マニュアル>生成AI利用マニュアル

- ・社会情勢の変化に対応し、住民サービスの維持向上、持続可能行財政運営をしていくためには、既存業務の見直しだけではなく、「**新たな取組を展開(チャレンジ)できる、DXを推進できる職員**」の育成が喫緊の課題
- ・課題解決のために、**サービスデザイン思考**(ユーザー視点でサービスや商品の新たな価値を創造する思考法)を用い、デジタル技術の活用による社会課題を捉えた政策企画や政策形成ができる「**DX人材(DX推進リーダー)**」を育成するための体系的な研修を実施

課題・現状 ➡ DX人材育成 ➡ 今後の展開・めざす姿

- ・DXを推進する人材の不足
- ・既存業務が多く、スキル習得の機会も少ない

市民へ提供するサービスが利用しにくい

サービスデザイン思考やDX基礎研修

リテラシーアセスメントで研修前後のスキルや知識を定量的に測定・評価

メンバー 各部署から30名
期 間 R7.9月～1月
研修回数 5回

- ・ワークショップなどで自ら体験するDX実践研修
- ・5グループで取組案作成
 - 「市民向け行政サービス
 - 「観光客
 - 「Uターン・Iターン
 - 「市民の移動
 - 「市民の情報共有・資産ジョギング

令和5年7月
⑩ 鹿島市

取組案を
かしまデジタル変革(DX)戦略
第2期 アクションプラン へ反映

市民目線に立った
さらなる施策見直し・新規事業創出へ

森川 壮太郎 氏 (R6.4～R7.3.31)



R7

今村 尚路 氏 (R7.4～)

└ 経歴：DMM.com 地方創生事業部DXチーム チームリーダー



これまでの活動

- ① DXの具体的な施策立案
(行政・観光・新駅舎AI利用などの分野)
 - ② 庁内業務の効率化支援
(ExcelVBA・メール集計プログラムなど)
 - ③ 行政手続オンライン化支援
(てのひら市役所拡充・LoGoフォームなど)
 - ④ シティプロモーションの強化
(PR動画作成・かし丸くんLINEスタンプなど)
- ※ その他、市長への提案など

現在の活動

● 今後の施策検討材料となる企画提案・事業実施に向けた支援を実施中

- ・ 移住促進に向け、移住定住ポータルサイト構築の構成内容や概算費用を算出し提出。
また、今後の具体検討に向けてポータルサイトの成功事例の調査を実施
- ・ 自主防災訓練イベントの実施に向け、LINEを活用した「マイタイムライン」作成や、VR/ARを用いた災害体験などのコンテンツを企画。これらを実現するため、協力可能な各事業者との調整中
- ・ 人権同和に関する市民意識調査において、紙媒体の回答をOCRでデータ化(CSV化)する手法と、そのデータをChatGPTを活用して報告書用フォーマットに連携させる仕組みを作成する予定
- ・ 観光活性化を目的とした企画として、酒蔵ツーリズムにおいては、オープンデータを活用しつつ、IP(知的財産)コラボ等による新たな層の誘客を狙った企画案を作成など

視察受入 | 熊本県庁・熊本県内市町村(30団体)



R7.7.17

- 福祉課 社会福祉係 中村さん、障がい福祉係 小野原さん からもRPAやLoGoフォームの活用による改善事例の発表があり、熊本県の皆さんからは、「**現場の職員の熱量や改善に対する姿勢・手法が、大変参考になった！**」と大好評でした！

- その他の視察受入(R6~7)

- └ 武雄市、伊万里市、鹿児島県いちき串木野市議会、奈良県大和郡山市議会、北海道帯広市議会

自治体ICTフェア



R7.7.8

- **県内外100人以上**に、先進事例として鹿島市の取組を発表・紹介
→**全庁一体**となった取組が高評価！

■ 主な内容

■ 01 市長（DX推進本部長） から

■ 02 令和7年度DX推進の取組（進捗状況）

■ 03 地域未来交付金「デジタル実装型」

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
概要	<p>デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を<u>単年度に限り</u>支援</p> <p>【TYPEA】地域住民等がデジタルサービスの利用を通して、その効果を実感できる取組を支援</p> <p>【TYPEV】デジタル公共財又は新興型デジタル公共財（※）を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に活用する地方公共団体の取組を支援</p> <p>※デジタル公共財：デジタル庁が提供又は推奨するシステム又はサービス（データ連携基盤、デジタル認証アプリ、マイキープラットフォーム、公的個人認証（JPKI）、デジタル地方創生サービスカタログの掲載サービスの一部など）</p> <p>※新興型デジタル公共財：AIツール、NFT、DAO等システムをはじめとする将来デジタル公共財となる可能性を秘めた新たなデジタル技術</p> <p>【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組</p>
共通要件	<p>①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む</p> <p>②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立</p>
詳細	<p>＜TYPE別の内容＞</p> <p>デジタル行財政改革特化型【TYPE S】</p> <p>「デジタル行財政改革」の基本的考え方方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組</p> <p>国費：2.25億円 補助率：3/4 +標準仕様策定等支援</p> <p>先進的デジタル公共財活用型【TYPE V】</p> <p>デジタル公共財又は新興型デジタル公共財を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援</p> <p>特に、都道府県が主導して域内の基礎自治体と広域で連携して取り組む事業等を優先的に支援</p> <p>国費：4億円 補助率：2/3</p> <p>＜対象事業（一例）＞</p> <p>【TYPE V】</p> <p>県・全25市町による「とちぎ共創プラットフォーム（仮）」による安全・安心なまちづくり（栃木県、栃木県内全25市町）</p>  <p>【TYPE A】</p> <p>地域アプリ オンライン診療 医療MaaS</p> 
<p>「TYPE A」を活用予定 (他市の優良事例がある効果が見込めるものから着手)</p> <p>地域住民等利用推進型【TYPE A】</p> <p>地域住民等がデジタルサービスの利用を通して、その効果を実感できる取組を支援</p> <p>国費：1億円 補助率：1/2</p>	

(注) デジタル実装型においては、地方公共団体の業務効率化が主目的とみられる事業は対象外

■ 地域住民等が、デジタルサービスの利用を通して、その効果を実感できる取組を支援

- TYPEAにおいては、地域の個性を活かしたデジタルサービスを実装し、地域の課題解決や魅力向上を図ることで、当該サービスを利用した地域住民等がその効果を実感できる取組を支援します。
 - 地域の課題や魅力が明確であり、それらを解決・向上するための手段として、デジタルサービスの実装が有効であること。
 - デジタルサービスの実装にあたっては、地域住民等の利用方法及び地域住民等視点の効果が具体的に整理されていること。
- ※TYPEAにおけるサービス実装の効果として、行政事務の効率化等による所要時間の短縮や所要日数の削減は認められない。

【TYPEAの対象となり得る取組例】

書かない窓口



地域アプリ



医療MaaS



ドローン配送



オンライン診療



今後のスケジュール

&

参考資料

● かしまデジタル変革(DX)戦略を軸とした施策実施

- ・課題解決のツールの1つとして、各部署が主体的に○○DX(交通、こども、教育、健康、建設、防災、観光、環境、……)を推進

● 地域未来交付金の活用

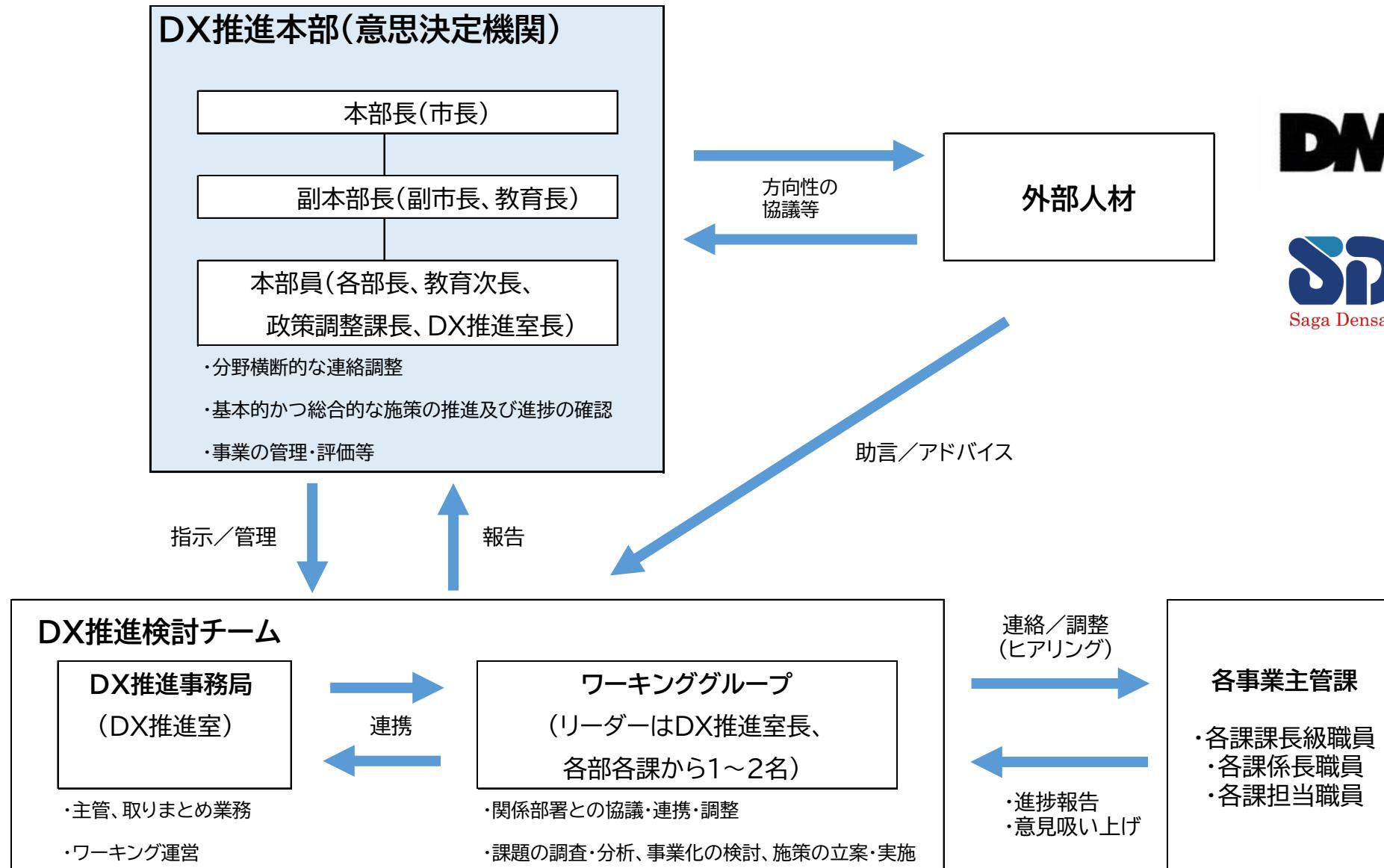
- ・予算要求に向けた検討、DX推進室との調整（事例サイト：<https://raida.go.jp/digitaldenen/41/41000/cases/>）

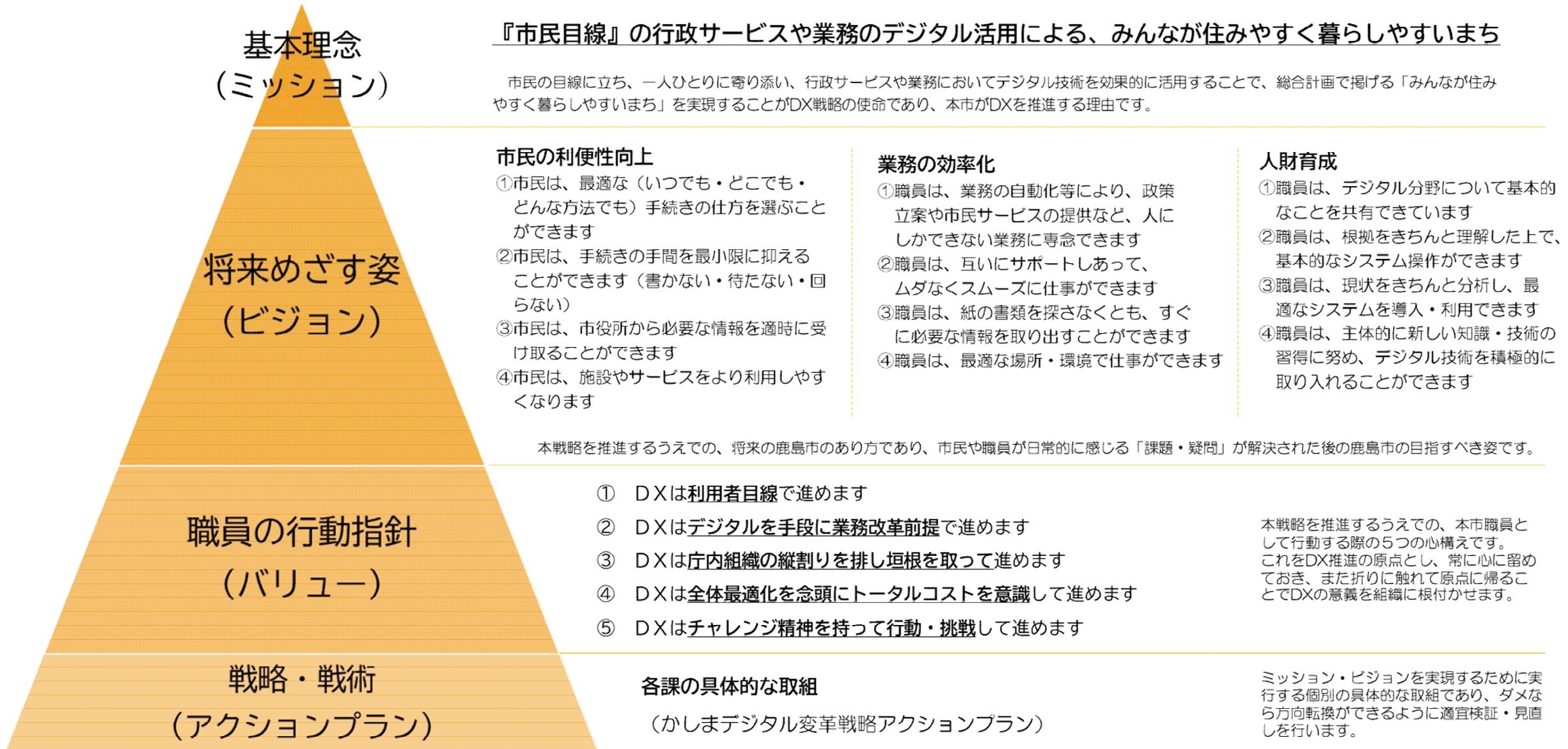
● 市民との接点である「窓口」DXの推進

- ・市民部を中心として、各部署で積極的に取り組む
- ・LoGoフォームの活用などにより、全庁で行政手続のオンライン化に積極的に取り組む

● てのひら市役所(市公式LINE)の各分野での活用

- ・市役所のデジタル総合窓口として、各分野で活用方法を検討





【参考】鹿島市がめざす職員のDXリテラシーのあり方

かしまデジタル変革(DX)戦略では、「市民の利便性向上」「業務効率化」**それを支える「人財育成」**を3つの柱とし、「人財育成」については、各職員がそれぞれデジタル変革を推進していくために、どんな知識やスキル等を身につけていくのかを示しています。

